(第99回定時株主総会招集ご通知添付書類)

事業報告(2017年1月1日から2017年12月31日まで)

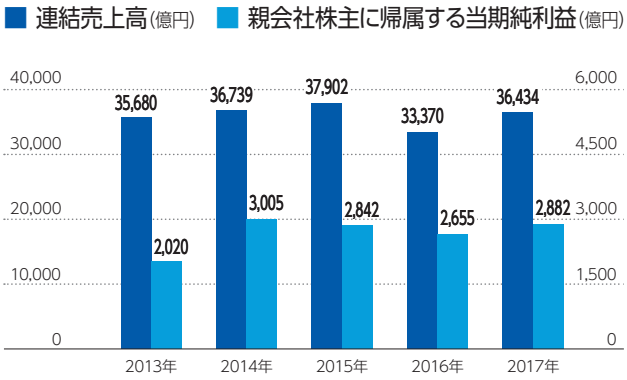
1 ブリヂストングループの現況に関する事項

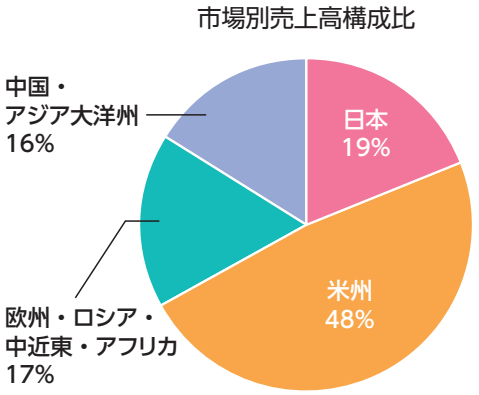
(1)事業の経過及びその成果

当期の当社グループを取り巻く環境は、国内においては、景気は緩やかな回復基調が続きましたが海外経済の不確実性などにより不透明感のある中で推移しました。海外においては、政治・経済面において不安定な状況が継続する中で、景気は全体としては緩やかな回復が続きました。米国では着実に回復が続きましたが、欧州においては、緩やかに回復しているものの、イギリスのEU離脱問題など不安定な状況が継続しました。アジアでは、中国において持ち直しの動きがみられました。また、鉱物価格の回復に伴う鉱山でのタイヤ需要の増加も見られました。

このような状況のもとで、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、3つの重点課題に取り組んでまいりました。その1点目である「グローバル企業文化の育成」につきましては、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた協賛・支援活動等のブランド戦略を推進するとともに、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充や、商品単体の販売に終わらないソリューションビジネスの構築・拡大を図るなど、技術・ビジネスモデル・デザインのイノベーションを促進してまいりました。また2点目、3点目の「グローバル経営人材の育成」、「グローバル経営体制の整備」についても、多様な人材の育成やガバナンス体制の改革などの様々な施策を、適切な費用を投下しながら実施してまいりました。

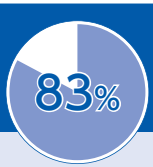
この結果、当社グループの当期の売上高は36,434億円(前期比9%増)となりましたが、原材料価格の上昇の影響などにより、営業利益は4,190億円(前期比7%減)、経常利益は4,005億円(前期比7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,882億円(前期比9%増)となりました。





❶セグメント別の状況

タイヤ部門
売上高 30,311億円



主要な事業内容

乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、
産業車両用、農業機械用、航空機用、
二輪自動車用のタイヤ・チューブ

タイヤ関連用品

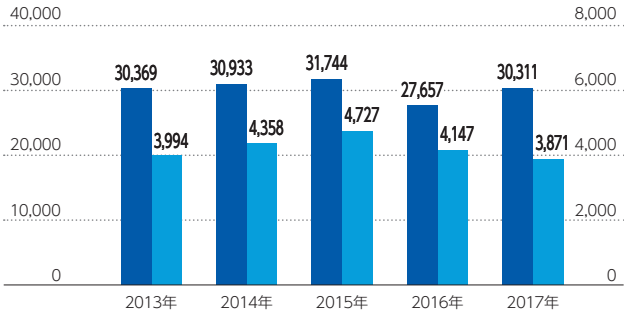
リトレッド材料・関連技術

自動車整備・補修

タイヤ原材料 ほか

※事業別売上高には内部売上高を含み、事業別売上高構成比は外部顧客に対する売上高によって算出

■ タイヤ部門売上高(億円)　■ タイヤ部門営業利益(億円)



タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある商品・サービスの投入や、基盤競争力の強化を進めるとともに、地域ごとの需要変動にも迅速に対応してまいりました。また、前年から続いた原材料・素材価格の上昇に対応すべく、適切な製品価格の改定を実施してまいりました。

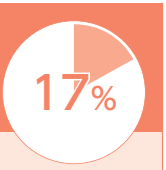
日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を下回りましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移しました。中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を大幅に上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は前年を大幅に上回りました。

この結果、売上高は30,311億円(前期比10%増)となりましたが、原材料・素材価格の上昇を受け、営業利益は3,871億円(前期比7%減)となりました。



乗用車用スタッドレスタイヤ

多角化部門
売上高 6,278億円



主要な事業内容

(化工品)
自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか

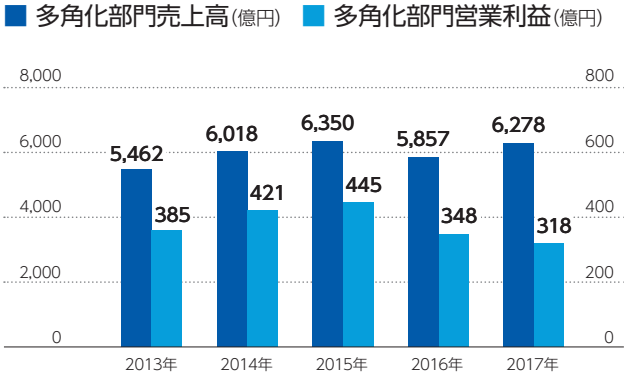
(BSAM多角化)
BRIDGESTONE AMERICAS, INC.が統括する屋根材事業 ほか

(スポーツ用品)
ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか

(自転車)
自転車、自転車関連用品 ほか

(その他)
ファイナンス ほか

※事業別売上高には内部売上高を含み、事業別売上高構成比は外部顧客に対する売上高によって算出

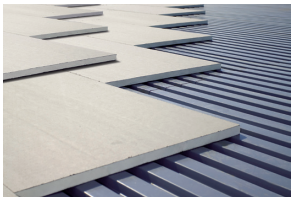


また、多角化部門では、売上高は6,278億円(前期比7%増)となりましたが、営業利益は国内事業における利益減少の影響により318億円(前期比8%減)となりました。

工業資材関連用品(ホース)



BSAM多角化(屋根材)



スポーツ用品(ゴルフクラブ)



自転車



❷研究開発活動

当社グループは、企業理念の使命である「最高の品質で社会に貢献」を全うし、技術及びビジネスモデルのイノベーション、また企業活動と社会・お客様を創造的に繋ぐデザイン力の強化を通して、グローバルでの強力な競争力を持つビジネスを展開すべく、中期経営計画に沿って研究開発活動に取り組んでおります。また、その実効性を更に高めるべく、研究開発体制のグローバルでの最適化や社外との積極的な連携を推進しております。

タイヤ部門では、すべてに対する**「安全・安心」**を開発理念として、常に環境に配慮し、安全性・快適性を追求することで新しい付加価値の創造に取り組んでおります。





エアフリーコンセプト

氷路面で高いグリップ力を発揮する**「アクティブ発泡ゴム2」と新「非対称パタン」の組合せ技術**や、超微細技術**「NanoPro-Tech（ナノプロ・テック）」**の更なる活用により安全性と経済性、静粛性を高次元でバランスする技術を実現しております。また、当社独自のICTに新たに人工知能（AI）を実装したタイヤ成型システム**「EXAMATION（エクサメーション）」**の彦根工場とハンガリーのタタバーニャ工場への展開を進めており、高付加価値・高品質の商品をお客様に提供しております。

多角化部門では、タイヤの空気充填を不要とする技術**「エアフリーコンセプト」**の実用化に向けた取組みのひとつとして、自転車用次世代タイヤを開発しました。また、建物の水回りの配置の自由度を向上させる排水システム**「スマートサイホン」**の実用化など、絶えず変化するニーズに的確にこたえ、お客様に満足いただける商品の提供や社会インフラを支える事業に関連する研究開発活動を進めております。

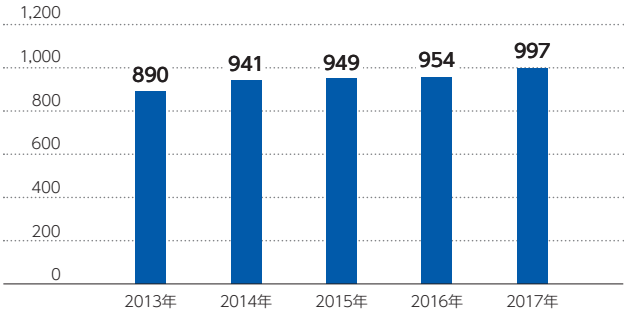


EXAMATION外観

社外との連携の取り組みとしては、内閣府の革新的研究開発推進プログラム「ImPACT」に参画し、極限の災害現場で活躍可能なタフなロボット実現のカギの一つである油圧駆動のハイパワー人工筋肉の開発にも取り組んでおります。

さらに、当社は、タイヤ及び多角化事業領域の技術をICTと組み合わせ、新しいサービスとして提供する等、既存事業の枠を超えて顧客価値を提供するソリューションビジネスの競争力強化のための研究開発活動に取り組んでおります。当社が設立した鉱山ソリューションの新拠点の**ピルバラマイニングソリューションセンター**では、当社グループが開発したデジタルツールである、タイヤの情報をリアルタイムに運行管理者に送信するシステム「B-TAG（ビー タグ）」や、タイヤ・リム管理ソフトウェア「TreadStat（トレッドスタット）」を活用し、データを蓄積・解析する事で生産性向上・資産価値向上・コスト最適化等を通じてお客様の経営に貢献しております。

■ 研究開発費（億円）



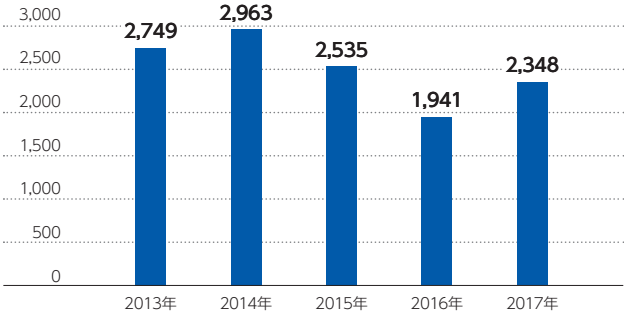
(2)設備投資についての状況

当社グループは、**高付加価値商品**の供給拡大や**サービス体制**の最適化、**品質・生産性**向上、**研究開発設備**の拡充、**ソリューションビジネスモデル**の推進を戦略的に行っており、当期においては2,348億円の設備投資を実施しました。

タイヤ部門では、タイにて建設・鉱山車両用ラジアルタイヤ及び航空機用タイヤの新工場建設を進め、米国をはじめとした既存工場においては高付加価値商品への転換や、更なる品質及び生産性の向上を進めるなど、2,149億円の設備投資を実施しました。

多角化部門では、米国多角化事業をはじめとして、199億円の設備投資を実施しました。

■ 設備投資（億円）



(3)資金調達についての状況

当社グループは、資金調達の多様化を図り長期安定資金を確保するため、長期借入れ371億円や、社債の発行1,500億円などによる調達を実施しました。

なお、当期末現在の有利子負債(注)は4,590億円であり、前期末に比べ1,162億円増加しております。

(注)有利子負債には短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(4)対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国際関係・政治・経済・環境問題・技術革新といったあらゆる面で**大転換期**にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。

こうした中、当社グループは、**「最高の品質で社会に貢献」**という「使命」と、その使命を果たすための「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」という4つの「心構え」から構成される企業理念に、安全宣言、品質宣言、環境宣言を加えた企業理念体系を基盤として、経営の最終目標である**「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』」**の達成を目指しております。

この目標を達成するため、「Lean & Strategic」「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持して、すなわち、短期的にはLean(無駄のない)に、中長期的にはStrategic(戦略的)に、短期及び中長期の施策のバランスをとりながら、グループ・グローバル最適を最優先に**経営改革**を継続し、2017年10月に発表した中期経営計画に掲げた、継続的に確保すべき目標である「成長:業界平均を上回る」「全体:ROA 6%、OP 10%、ROE 12%」「各SBU:それぞれOP10%」の達成に向けて取り組んでまいります。

これにあたっては、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」及び「中期経営計画」をツールとし、「グローバル企業文化の育成」「グローバル経営人材の育成」「グローバル経営体制の整備」という3つの重点課題に引き続き注力することで、経営改革の質とスピードを向上させてまいります。

重点課題の1点目である**「グローバル企業文化の育成」**につきましては、グループ・グローバルでの全体整合性を確保し、かつ、統合されたマーケティング戦略の一部としてブランド戦略を継続してまいります。さらに、ワールドワイドオリンピックパートナー及び東京2020パラリンピック競技大会のゴールドパートナーとして、ブリヂストンのグローバルメッセージである「CHASE YOUR DREAM」をテーマに、チームのシンボルとなって活動する“アスリート・アンバサダー”、共に表彰台を目指して挑戦を続けるアスリート、そして“アスリート・アンバサダー”やアスリートを支え応援する全ての人で構成される「Team Bridgestone」を結成し、グローバルでの一層の**ブランド強化**を図ってまいります。また、事業を取り巻く環境が大きく変化する中で、ICTの活用や全社バリューチェーンを通じた

イノベーションを加速してまいります。グローバル研究開発体制の最適化等、技術・ビジネスモデルの両面においてイノベーションを推進する体制の更なる整備を図り、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充やソリューションビジネスの強化・展開を進めてまいります。さらに、経営の全ての面において**継続的改善**に取り組んでまいります。これらにより、顧客価値を創造し、当社グループの更なる競争優位性を確保してまいります。

2点目の**「グローバル経営人材の育成」**につきましては、グローバルリーダー創出に向けたプログラム等の施策を展開してまいります。また、当社グループでは、グローバルでの業務執行に関する最高位の会議体であるGlobal EXCO（グローバル経営執行会議体）を始めとしたグローバル会議体における英語の公用化を進める等、**多様な人材が一層活躍**できる環境と体制の整備を更に進めてまいります。

3点目の**「グローバル経営体制の整備」**につきましては、「ガバナンス体制の整備」及び「多角化事業の拡充」を中心に進めてまいります。

「ガバナンス体制の整備」では、**内部統制のより一層の強化**と**執行の更なるスピードアップ**をともに実現していくため、当社は2016年3月に指名委員会等設置会社へ移行しました。経営と執行における効率と効果の両面での進化を目指し、引き続き、権限・責任の明確化と意思決定権限配分の最適化、SBU組織体制の見直し等、更なるグローバル経営体制の整備を進めてまいります。

「多角化事業の拡充」では、化工品事業のグローバル化や、革新技術を用いた自転車用次世代パーツの開発、スポーツスクール事業におけるレッスンの拡大等を進めることで、多角化事業の更なる飛躍を図ってまいります。加えて、タイヤをはじめとした各種商材の組み合わせにとどまらず、サービスを含めた**ソリューションビジネス**の展開を強化してまいります。

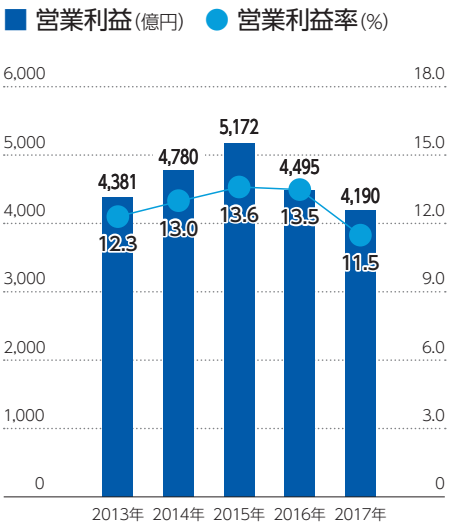
当社グループは、あらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。業務の適正性を確保するための内部統制システムにつきましては、必要な都度整備方針を見直しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。CSRにつきましては、持続可能な社会の実現や社会課題の解決に向けた指針として、2017年3月に**グローバルCSR体系「Our Way to Serve」**を制定しました。「モビリティ」「一人ひとりの生活」「環境」の3つの「重点領域」及び責任ある企業として欠かせない6つの「基盤領域」を両輪とし、人々がより快適に移動し、生活し、働きそして楽しむことに貢献してまいります。

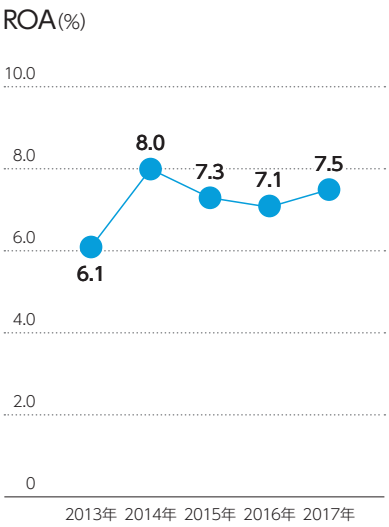
Our Way to Serve

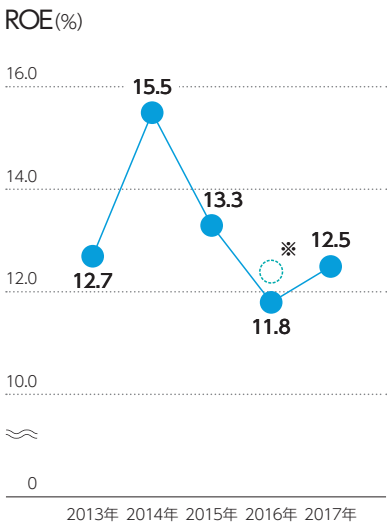
(5)財産及び損益の状況

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	百万円	3,568,091	3,673,964	3,790,251	3,337,017	3,643,427
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	202,053	300,589	284,294	265,550	288,275
1株当たり当期純利益	円	258.10	383.84	362.99	339.04	375.67
総資産	百万円	3,577,045	3,960,908	3,795,846	3,716,030	3,959,038

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。
2. 2014年度の親会社株主に帰属する当期純利益が前期に比べ著しく増加した要因は、前期において米国独占禁止法関連損失などの計上があったことによるものであります。また、2014年度の総資産が前期に比べ大幅に増加した要因は、為替円安の影響などによるものであります。2016年度の売上高が前期に比べ大幅に減少した要因は、為替円高の影響などによるものであります。
3. 2017年度より、在外連結子会社であるBRIDGESTONE EUROPE NV/SAの連結財務諸表において、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、2016年度の総資産等は遡及適用後の金額となっております。







※純資産への為替影響を補正した場合

(6)重要な子会社の状況

会社名	住所	資本金	議決権に対する所有割合(%)	主要な事業内容
ブリヂストンタイヤジャパン㈱	東京都中央区	710 百万円	100.0	国内市販用タイヤ販売の統括及び自動車タイヤの販売
ブリヂストンリテールジャパン㈱	東京都中央区	300 百万円	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車用品の販売
ブリヂストン化成品㈱	東京都中央区	310 百万円	100.0	合成樹脂製品の製造及び販売
ブリヂストン化工品ジャパン㈱	東京都港区	400 百万円	100.0	工業用ゴム製品並びに建材の販売及び施工
ブリヂストンスポーツ㈱	東京都港区	3,000 百万円	100.0	スポーツ用品の製造及び販売
ブリヂストンサイクル㈱	埼玉県上尾市	1,870 百万円	100.0	自転車の製造及び販売
ブリヂストンファイナンス㈱	東京都中央区	50 百万円	100.0	金銭の貸付、債権の買取及び経理事務並びに給与計算の受託
BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	米国	127,000 千米ドル	100.0	米州事業の統括
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	米国	1 千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC	米国	1 千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの販売、自動車整備・補修及び用品の販売
BRIDGESTONE BANDAG, LLC	米国	1 千米ドル	(100.0) 100.0	リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与
BRIDGESTONE CANADA INC.	カナダ	127,552 千カナダドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ	455,997 千ニューメキシコペソ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	ブラジル	458,787 千レアル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C.	アルゼンチン	201,241 千アルゼンチンペソ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	ベルギー	984,063 千ユーロ	100.0	欧州・ロシア・中近東・アフリカ事業の統括及び自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH	ドイツ	14,000 千ユーロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O.	ポーランド	558,058 千ズロチ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE UK LTD.	英国	18,335 千英ポンド	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売

会社名	住所	資本金	議決権に対する所有割合(%)	主要な事業内容
BRIDGESTONE FRANCE S.A.S.	フランス	74,090 千ユーロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE HISPANIA S.A.	スペイン	56,568 千ユーロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE	アラブ首長国連邦	17,000 千アラブ首長国連邦ディルハム	(100.0) 100.0	中近東・アフリカタイヤ事業の統括及び自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ共和国	206 千南アフリカランド	(87.5) 87.5	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	1,156,247 千シンガポールドル	100.0	中国・アジア・大洋州タイヤ事業の統括及び自動車タイヤの販売
普利司通(中国)投資有限公司	中国	347,664 千米ドル	100.0	中国タイヤ事業の統括及び自動車タイヤの販売
普利司通(無錫)輪胎有限公司	中国	255,040 千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE INDIA PRIVATE LTD.	インド	7,737,041 千インドルピー	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	タイ	400,000 千バーツ	(69.2) 69.2	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ	6,921,000 千バーツ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	インドネシア	10,358,400 千インドネシアルピア	(54.3) 54.3	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	オーストラリア	205,819 千豪ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	オーストラリア	7,000 千豪ドル	100.0	建設・鉱山車両用タイヤの販売
FIRESTONE POLYMERS, LLC	米国	1 千米ドル	(100.0) 100.0	合成ゴムの製造及び販売
FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC	米国	1 千米ドル	(100.0) 100.0	屋根材等の製造及び販売
BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	450,700 千米ドル	100.0	金銭の貸付及び債権の買取

(注) 1. オーストラリア子会社の社名変更
2018年1月1日をもって、BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.はBRIDGESTONE MINING SOLUTIONS AUSTRALIA PTY. LTD.に社名変更しております。
2.「議決権に対する所有割合」の( )内数字は間接所有割合(内数)であります。

(7)主要な営業所及び工場

●当　社

本社	東京都中央区京橋三丁目1番1号		
技術センター	東京都小平市、横浜市戸塚区		
那須工場	栃木県那須塩原市	下関工場	山口県下関市
栃木工場	栃木県那須塩原市	北九州工場	北九州市若松区
東京ACタイヤ製造所	東京都小平市	鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
横浜工場	横浜市戸塚区	佐賀工場	佐賀県三養基郡
磐田工場	静岡県磐田市	久留米工場	福岡県久留米市
関工場	岐阜県関市	甘木工場	福岡県朝倉市
彦根工場	滋賀県彦根市	熊本工場	熊本県玉名市
防府工場	山口県防府市		

●子会社

「(6)重要な子会社の状況」をご参照ください。

(8)従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
	人	人
タ　イ　ヤ	124,227	△1,097
多　角　化	18,442	+150
合　　計	142,669	△947

2 当社の株式に関する事項

(1)発行可能株式総数　1,450,000,000 株

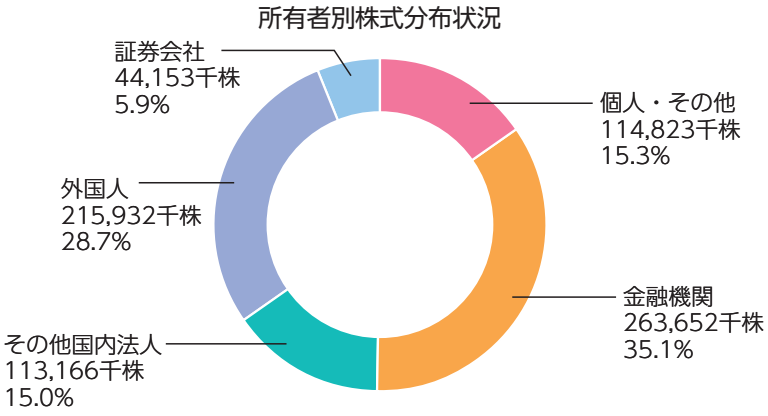
(2)発行済株式の総数　813,102,321 株

(3)当期末株主数　70,114 名

(4)大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
公益財団法人石橋財団	76,693	10.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,005	5.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	39,280	5.23
石橋　寛	22,000	2.93
日本生命保険相互会社	17,624	2.34
株式会社永坂産業	16,325	2.17
株式会社三井住友銀行	16,064	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,477	1.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	11,155	1.48
JPモルガン証券株式会社	11,149	1.48

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
2. 当社は自己株式61,372千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。



3 当社の役員に関する事項

(1)取締役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況等
津谷　正明	取締役　兼　取締役会長	—
西海　和久	取締役	—
財津　成美	取締役　監査委員(常勤)	—
戸上　賢一	取締役　監査委員(常勤)	—
橘・フクシマ・咲江	取締役(社外取締役) 指名委員長　報酬委員	G&S グローバル・アドバイザーズ株式会社　代表取締役 味の素株式会社　社外取締役 J. フロントリテイリング株式会社　社外取締役 ウシオ電機株式会社　社外取締役
デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	取締役(社外取締役) 指名委員　報酬委員	立教大学経営学部　教授 株式会社セブン&アイ・ホールディングス　社外取締役 SOMPOホールディングス株式会社　社外取締役
翁　百合	取締役(社外取締役) 報酬委員長　指名委員	株式会社日本総合研究所　副理事長 丸紅株式会社　社外取締役
増田　健一	取締役(社外取締役) 監査委員長	弁護士(アンダーソン・毛利・友常法律事務所　パートナー) ライフネット生命保険株式会社　社外監査役 株式会社マーキュリアインベストメント　社外監査役
山本　謙三	取締役(社外取締役)　監査委員	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所　取締役会長
照井　恵光	取締役(社外取締役) 指名委員　報酬委員	宇部興産株式会社　社外取締役 オルガノ株式会社　社外取締役
佐々　誠一	取締役(社外取締役)　監査委員	公認会計士(公認会計士佐々誠一事務所　代表)

(注) 1. 地位、担当及び重要な兼職の状況等は2017年12月31日現在であります。
2. 取締役のうち橘・フクシマ・咲江、デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光及び佐々誠一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 各社外取締役の兼職先と当社との間に、特別な利害関係はありません。
4. 当社は、取締役橘・フクシマ・咲江、デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光及び佐々誠一を、東京、名古屋及び福岡の各証券取引所がそれぞれ定める独立役員として各証券取引所に届け出ております。
5. 監査委員佐々誠一は、公認会計士として会計監査やコンサルティングの豊富な実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査委員戸上賢一は、当社の経理業務を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当社は、取締役財津成美及び戸上賢一を常勤の監査委員として選定しております。監査の実効性の向上を図るため、内部監査部門との連携、重要会議への出席等を通じた日常的な情報収集が必要であることから、社内組織や業務執行に精通し、業界に特有な分野の専門性を有した取締役を常勤の監査委員としております。
8. 当社は、橘・フクシマ・咲江、デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光、佐々誠一、財津成美及び戸上賢一との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款第26条第2項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

(2)執行役の氏名等

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況等
津谷　正明	代表執行役	CEO　兼　BIOC　会長
西海　和久	代表執行役	COO　兼　CTO・技術分掌　兼　BIOC　副会長　兼　BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.　取締役
石橋　秀一	執行役副社長	CQMO・品質経営・CSR分掌　兼　グローバル直需・グローバルビジネス戦略分掌　兼　グローバルソリューション事業・化工品分掌　兼　グローバルソリューション事業管掌　兼　グローバル鉱山・農機ソリューションカンパニー　Chair 兼　CEO　兼　化工品ソリューションカンパニー　Chair

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況等
江藤　彰洋	執行役副社長	経営企画分掌　兼　管理分掌　兼　CFO・財務担当
西山　麻比古	執行役副社長	BIOC　副会長　兼　多角化事業分掌　兼　ブリヂストンスポーツ株式会社 代表取締役会長　兼　ブリヂストンサイクル株式会社　代表取締役会長
エデュアルド・ミナルディ (Eduardo Minardi)	執行役副社長	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA　取締役会長　兼　BRIDGESTONE AMERICAS, INC.　取締役会長
清水　実	執行役専務	日本タイヤ事業分掌　兼　リプレィスタイヤ販売管掌　兼　ブリヂストンタイヤジャパン株式会社　代表取締役会長
フランコ・アヌンシアート (Franco Annunziato)	執行役専務	BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.　取締役会長　兼　CEO

(注) 1. 地位、担当及び重要な兼職の状況等は2017年12月31日現在であります。
2. 執行役のうち津谷正明及び西海和久は、取締役を兼任しております。
3. 執行役副社長エデュアルド・ミナルディ(Eduardo Minardi)、執行役専務清水実及び執行役専務フランコ・アヌンシアート(Franco Annunziato)は、2017年12月31日をもって、辞任いたしました。
4. 略称の意味は、次のとおりです。BIOC：当社におけるオリンピック及びパラリンピックに関わるグローバル経営・統治の最上位機関
CTO：Chief Technology Officer　CQMO：Chief Quality Management Officer

(3)当期に係る取締役及び執行役の報酬等の額

❶役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取　締　役	201	12
うち社外取締役	109	7
執　行　役	685	9
合　　計	886	21

(注)上記には、当期中に退任した取締役1名及び当期中に退任した執行役4名を含んでおります。

❷役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針
当社は、役員報酬を決定するにあたり、①優秀人材の確保と啓発、②競争力のある水準、③事業戦略遂行の動機付け、④株主価値増大への動機付け、の4点を「報酬の原則」とし、グローバルに事業を展開する国内の主要企業の報酬水準等を考慮のうえ、取締役、執行役それぞれの役割・責任に応じて、当社業績、事業規模等に見合った報酬額を設定しております。

a.取締役の報酬等
・執行を兼務する取締役の報酬等は、固定的報酬と変動的報酬等で構成しております。固定的報酬については、職務の遂行に対する基本報酬、取締役の役割・責任に応じた取締役加算及び執行役の役割・責任に応じた執行役加算で構成しております。変動的報酬等については、年度毎の全社業績の達成度に連動する全社業績賞与、並びに当社の中長期的な企業価値向上への意欲・士気と株主の皆様との株価変動のメリットとリスクの共有に対する株式報酬型ストック・オプションで構成しております。
・執行を兼務しない取締役の報酬は、日々の業務執行を担当しない立場で経営に参画することにより、中長期的な会社業績や企業価値向上に貢献するという役割に鑑み、固定的報酬である基本報酬及び取締役加算としております。

b.執行役の報酬等
・執行役の報酬等は、固定的報酬と変動的報酬等で構成しております。固定的報酬については、基本報酬及び執行役加算で構成しております。変動的報酬等については、全社業績賞与、担当執行領域の半期毎の業績達成度に連動する執行業績賞与、並びに株式報酬型ストック・オプションで構成しております。
※株式報酬型ストック・オプションは、当社役員の退任日の翌日から行使できるものとしております。

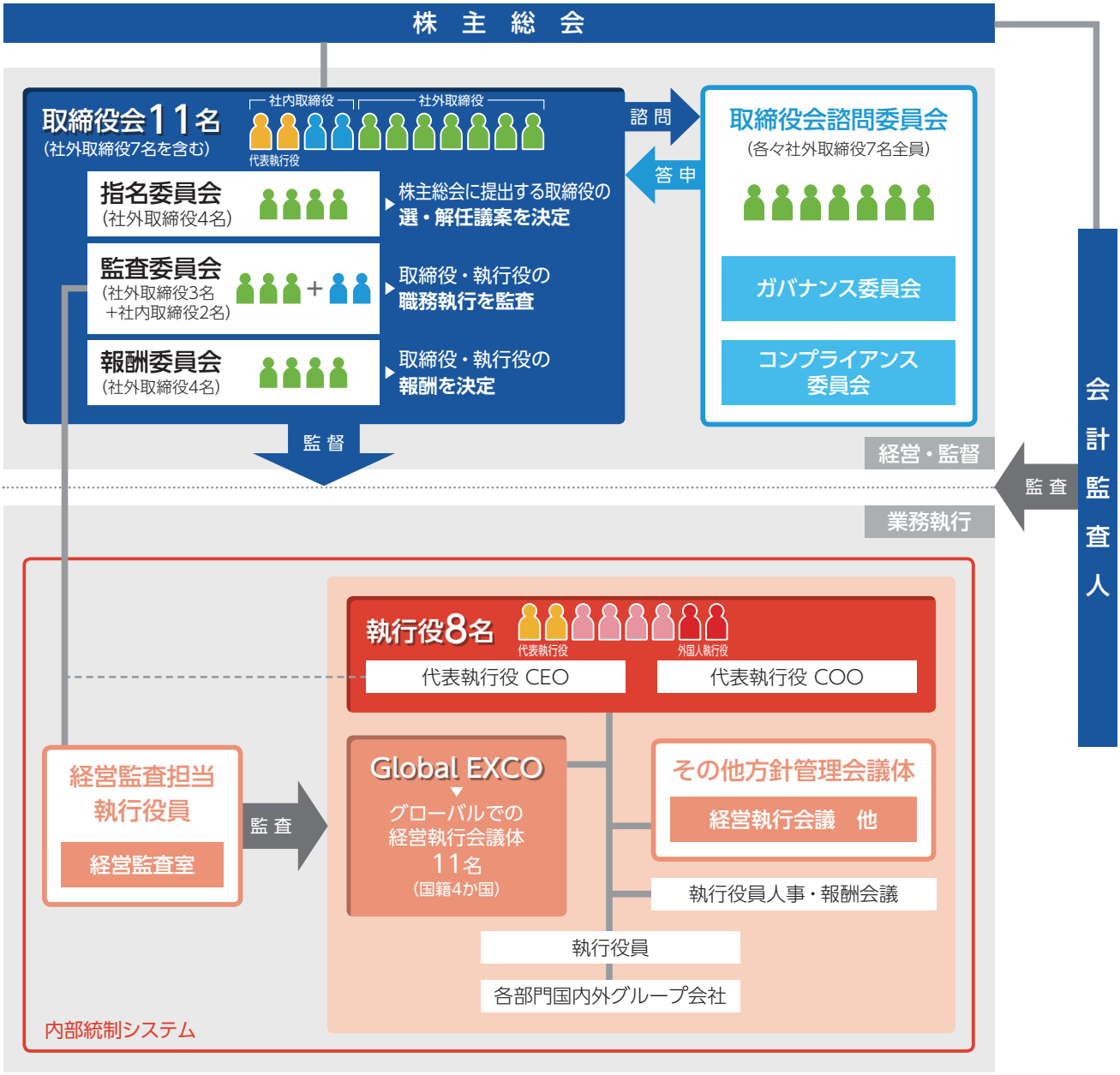
ロ.役員の報酬等の決定方法
取締役及び執行役の報酬等については、社外取締役のみで構成する報酬委員会にて決定しております。報酬委員会は、当社取締役・執行役の報酬等決定方針を決定し、その方針に則って、報酬の考え方、制度、金額等報酬事項全般について審議を行い、職位別報酬額を決定しております。また、全社業績賞与の業績反映方法/率については、定量的/定性的な評価を行い、支給額を決定しております。なお、報酬委員会は、取締役及び執行役が子会社の役員を兼任している場合、当該子会社より支給される報酬等についても審議いたします。

(4)社外役員に関する事項

社外役員の主な活動状況

地位	氏名 取締役会・法定委員会等出席状況	主な活動状況
取締役	橘・フクシマ・咲江 取 締 役 会：93%(15回中14回) 指名委員会:100%(11回中11回) 報酬委員会：93%(14回中13回)	主に国際的な企業経営に関する豊富な知識・経験に基づき、取締役会における活発な審議に積極的に参画すると共に、取締役会の意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、指名委員長として審議の充実及び権限の行使に主導的な役割を果たし、報酬委員として活発な審議に参画しております。
取締役	デイヴィス・スコット(Scott Trevor Davis) 取 締 役 会：93%(15回中14回) 指名委員会:100%(11回中11回) 報酬委員会:100%(14回中14回)	主に社会学・国際経営学及び国内外におけるCSRに関する高い見識に基づき、取締役会における活発な審議に積極的に参画すると共に、取締役会の意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、指名委員及び報酬委員として活発な審議に参画し、ガバナンス委員長及びコンプライアンス委員長として主導的な役割を果たしております。
取締役	翁　百合 取 締 役 会:100%(15回中15回) 指名委員会:100%(11回中11回) 報酬委員会:100%(14回中14回)	主に金融システム及び金融行政に関する豊富な研究経験に基づき、取締役会における活発な審議に積極的に参画すると共に、取締役会の意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、報酬委員長として審議の充実及び権限の行使に主導的な役割を果たし、指名委員として活発な審議に参画しております。
取締役	増田　健一 取 締 役 会:100%(15回中15回) 監査委員会:100%(16回中16回)	主に弁護士としての専門的見地より、取締役会における活発な審議に積極的に参画すると共に、取締役会の意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、監査委員長として主導的な役割を果たし、豊富な知見・客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。
取締役	山本　謙三 取 締 役 会:100%(15回中15回) 監査委員会:100%(16回中16回)	主に金融市場、金融システムに関する豊富な知識・経験に基づき、取締役会における活発な審議に積極的に参画すると共に、取締役会の意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、監査委員として、豊富な知見・客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。
取締役	照井　恵光 取 締 役 会：93%(15回中14回) 指名委員会:100%(11回中11回) 報酬委員会:100%(14回中14回)	主に産業技術分野に関する幅広い知識と豊富な行政経験に基づき、取締役会における活発な審議に積極的に参画すると共に、取締役会の意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、指名委員及び報酬委員として、豊富な知見・客観的な観点から活発な審議に参画しております。
取締役	佐々　誠一 取 締 役 会:100%(15回中15回) 監査委員会:100%(16回中16回)	主に公認会計士としての専門的見地より、取締役会における活発な審議に積極的に参画すると共に、取締役会の意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、監査委員として、豊富な知見・客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。

<ご参考>
コーポレート・ガバナンス体制



連結計算書類

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当期 (2017年12月31日現在)	前期(ご参考) (2016年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	**1,987,036**	**1,822,150**
現金及び預金	511,895	483,006
受取手形及び売掛金	503,412	455,218
有価証券	221,680	167,697
商品及び製品	397,253	377,412
仕掛品	36,787	35,469
原材料及び貯蔵品	156,142	144,527
繰延税金資産	59,854	69,657
その他	117,071	105,340
貸倒引当金	△17,062	△16,179
固定資産	**1,972,002**	**1,893,880**
有形固定資産	**1,473,046**	**1,449,126**
建物及び構築物	555,770	526,688
機械装置及び運搬具	517,639	505,685
土地	163,452	167,296
建設仮勘定	146,160	160,752
その他	90,023	88,703
無形固定資産	**105,029**	**74,144**
のれん	43,781	22,935
その他	61,248	51,208
投資その他の資産	**393,925**	**370,609**
投資有価証券	278,802	263,549
長期貸付金	6,141	5,071
繰延税金資産	40,578	37,172
退職給付に係る資産	1,345	2,039
その他	68,649	64,507
貸倒引当金	△1,591	△1,730
資産合計	**3,959,038**	**3,716,030**

科　目	当期 (2017年12月31日現在)	前期(ご参考) (2016年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	**910,545**	**849,834**
支払手形及び買掛金	232,698	195,603
短期借入金	124,606	174,678
1年内償還予定の社債	20,000	－
リース債務	14,117	1,017
未払法人税等	66,453	22,722
繰延税金負債	4,817	2,144
返品調整引当金	3,603	3,471
未払金	169,144	168,714
未払費用	223,777	221,738
その他	51,328	59,744
固定負債	**645,754**	**520,296**
社債	220,000	90,000
長期借入金	51,728	70,458
リース債務	28,576	6,616
繰延税金負債	53,344	50,214
製品保証引当金	28,419	27,620
環境対策引当金	1,696	2,018
開発・生産拠点再構築関連引当金	8,322	13,951
退職給付に係る負債	202,864	215,072
その他	50,803	44,345
負債合計	**1,556,300**	**1,370,130**
(純資産の部)		
株主資本	**2,386,108**	**2,356,323**
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,984	123,005
利益剰余金	2,342,822	2,163,115
自己株式	△206,052	△56,151
その他の包括利益累計額	**△43,960**	**△72,463**
その他有価証券評価差額金	176,686	174,197
繰延ヘッジ損益	△55	△1,720
為替換算調整勘定	△93,479	△107,242
退職給付に係る調整累計額	△127,112	△137,698
新株予約権	**3,629**	**2,975**
非支配株主持分	**56,961**	**59,063**
純資産合計	**2,402,738**	**2,345,899**
負債純資産合計	**3,959,038**	**3,716,030**

連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	当期 (2017年１月１日から 2017年12月31日まで)	前期(ご参考) (2016年１月１日から 2016年12月31日まで)
売上高	**3,643,427**	**3,337,017**
売上原価	**2,262,589**	**1,972,475**
売上総利益	**1,380,838**	**1,364,541**
販売費及び一般管理費	**961,791**	**914,992**
営業利益	**419,047**	**449,548**
営業外収益	**29,366**	**26,541**
受取利息	6,336	5,030
受取配当金	7,803	8,135
雑収入	15,225	13,375
営業外費用	**47,849**	**43,556**
支払利息	12,104	10,169
為替差損	8,508	7,802
雑損失	27,236	25,585
経常利益	**400,564**	**432,534**
特別利益	**39,211**	**11,117**
投資有価証券売却益	28,595	11,117
関係会社株式売却益	10,616	－
特別損失	**19,353**	**22,063**
減損損失	10,122	4,414
米州事業統括会社本社移転関連費用	4,745	－
米州民事訴訟関連損失	4,484	－
開発・生産拠点再構築関連費用	－	17,649
税金等調整前当期純利益	**420,422**	**421,588**
法人税、住民税及び事業税	124,708	113,488
法人税等調整額	△1,702	32,661
当期純利益	**297,416**	**275,438**
非支配株主に帰属する当期純利益	9,140	9,887
親会社株主に帰属する当期純利益	**288,275**	**265,550**

連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位:百万円)

科　目	当期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)	前期 (2016年1月1日から 2016年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	420,422	421,588
減価償却費	200,377	188,062
のれん償却額	4,560	1,998
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,192	△45,185
受取利息及び受取配当金	△14,140	△13,166
支払利息	12,104	10,169
為替差損益(△は益)	3,982	△6,178
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,595	△11,117
関係会社株式売却損益(△は益)	△10,616	–
減損損失	10,122	4,414
米州事業統括会社本社移転関連費用	4,745	–
米州民事訴訟関連損失	4,484	–
開発・生産拠点再構築関連費用	–	17,649
売上債権の増減額(△は増加)	△93,946	9,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,123	△16,047
仕入債務の増減額(△は減少)	35,096	22,699
その他	△27,690	△14,336
小計	**495,978**	**570,151**
利息及び配当金の受取額	14,115	13,173
利息の支払額	△12,078	△10,051
米州事業統括会社本社移転関連支払額	△4,786	–
米州民事訴訟関連支払額	△4,546	–
開発・生産拠点再構築関連支払額	△3,321	–
法人税等の支払額	△67,252	△128,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	**418,109**	**444,535**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198,259	△186,814
有形固定資産の売却による収入	8,628	4,792
無形固定資産の取得による支出	△6,295	△5,900
投資有価証券の取得による支出	△4,841	△1,289
投資有価証券の売却による収入	31,831	14,433
長期貸付けによる支出	△2,394	△3,401
その他	△29,447	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△200,777**	**△178,276**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	25,607	△8,174
長期借入れによる収入	37,164	19,463
長期借入金の返済による支出	△131,848	△68,395
社債の発行による収入	150,000	–
社債の償還による支出	–	△30,000
自己株式の取得による支出	△150,012	△4
配当金の支払額	△108,654	△109,386
非支配株主への配当金の支払額	△11,015	△19,267
その他	△1,310	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△190,069**	**△216,404**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**2,794**	**△4,840**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**30,056**	**45,014**
現金及び現金同等物の期首残高	**471,741**	**426,727**
現金及び現金同等物の期末残高	**501,797**	**471,741**

注記事項

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

　連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	511,895百万円
有価証券勘定	221,680
計	733,575
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△231,778
現金及び現金同等物	501,797

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

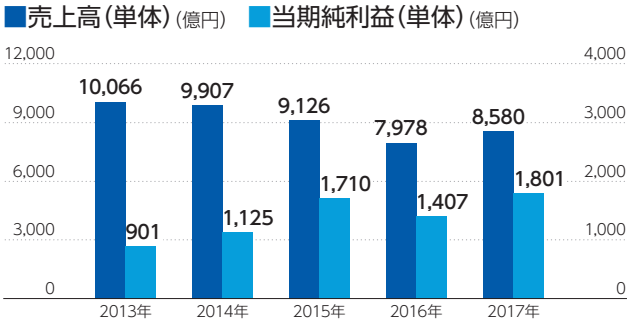
科　目	当期 (2017年12月31日現在)	前期(ご参考) (2016年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	**662,037**	**630,803**
現金及び預金	218,685	169,418
受取手形	919	917
売掛金	290,802	265,357
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	32,315	31,194
仕掛品	6,792	6,089
原材料及び貯蔵品	20,016	16,633
繰延税金資産	11,996	12,161
関係会社短期貸付金	45,320	100,275
未収入金	17,742	16,947
その他	7,487	11,286
貸倒引当金	△41	△9,477
固定資産	**1,391,658**	**1,338,622**
有形固定資産	**229,549**	**227,502**
建物	83,545	85,416
構築物	6,834	5,826
機械及び装置	41,380	42,284
車両運搬具	1,103	980
工具、器具及び備品	10,643	8,957
土地	63,094	63,096
建設仮勘定	22,948	20,939
無形固定資産	**4,820**	**3,459**
投資その他の資産	**1,157,288**	**1,107,660**
投資有価証券	248,918	238,370
関係会社株式	727,624	673,793
関係会社出資金	131,568	137,141
関係会社長期貸付金	53,700	53,251
その他	4,734	5,108
貸倒引当金	△9,258	△5
資産合計	**2,053,696**	**1,969,425**

科　目	当期 (2017年12月31日現在)	前期(ご参考) (2016年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	**296,863**	**291,547**
買掛金	95,999	86,457
1年内償還予定の社債	20,000	–
関係会社短期借入金	22,884	12,758
1年内返済予定の長期借入金	–	72,343
1年内返済予定の関係会社長期借入金	762	–
リース債務	170	151
未払金	63,933	65,455
未払費用	29,068	28,108
未払法人税等	53,581	7,999
預り金	5,801	6,012
その他	4,661	12,261
固定負債	**315,099**	**177,724**
社債	220,000	90,000
関係会社長期借入金	2,225	3,080
リース債務	155	161
繰延税金負債	27,717	18,216
退職給付引当金	49,749	45,657
環境対策引当金	1,588	1,906
開発・生産拠点再構築関連引当金	8,322	13,951
資産除去債務	2,219	2,250
その他	3,120	2,500
負債合計	**611,962**	**469,272**
(純資産の部)		
株主資本	**1,302,131**	**1,380,323**
資本金	**126,354**	**126,354**
資本剰余金	**122,984**	**123,006**
資本準備金	122,078	122,078
その他資本剰余金	905	927
利益剰余金	**1,258,844**	**1,187,113**
利益準備金	31,278	31,278
その他利益剰余金	1,227,565	1,155,834
特別償却準備金	13	31
固定資産圧縮積立金	23,475	23,782
別途積立金	989,310	989,310
繰越利益剰余金	214,765	142,709
自己株式	**△206,051**	**△56,150**
評価・換算差額等	**135,971**	**116,854**
その他有価証券評価差額金	136,109	118,577
繰延ヘッジ損益	△137	△1,723
新株予約権	**3,629**	**2,975**
純資産合計	**1,441,733**	**1,500,153**
負債純資産合計	**2,053,696**	**1,969,425**

損益計算書

(単位：百万円)

科　目	当期 (2017年１月１日から 2017年12月31日まで)	前期(ご参考) (2016年１月１日から 2016年12月31日まで)
売上高	**858,081**	**797,866**
売上原価	**534,882**	**475,428**
売上総利益	**323,199**	**322,438**
販売費及び一般管理費	**184,877**	**184,650**
営業利益	**138,322**	**137,787**
営業外収益	**129,562**	**61,685**
受取利息	4,152	3,654
受取配当金	120,169	54,708
雑収入	5,241	3,322
営業外費用	**18,013**	**13,886**
支払利息	952	1,019
撤去解体費	2,335	2,838
為替差損	5,744	594
雑損失	8,981	9,434
経常利益	**249,871**	**185,587**
特別利益	**13,008**	**11,066**
投資有価証券売却益	13,008	11,066
特別損失	**12,480**	**17,649**
関係会社事業損失	7,995	－
米州民事訴訟関連損失	4,484	－
開発・生産拠点再構築関連費用	－	17,649
税引前当期純利益	**250,400**	**179,004**
法人税、住民税及び事業税	72,072	39,857
法人税等調整額	△1,867	△1,637
当期純利益	**180,194**	**140,784**



監査報告

会計監査人監査報告書　謄本（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

2018年2月15日

株式会社ブリヂストン
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　松本　仁　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　會澤 正志　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　土畠 真嗣　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブリヂストンの2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人監査報告書　謄本（計算書類）

独立監査人の監査報告書

2018年2月15日

株式会社ブリヂストン
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　松本　仁　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　會澤 正志　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　土畠 真嗣　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブリヂストンの2017年1月1日から2017年12月31日までの第99期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査委員会監査報告書　謄本

監査報告書

当監査委員会は、2017年1月1日から2017年12月31日までの第99期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び執行役並びに従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年2月16日
株式会社ブリヂストン　監査委員会

監査委員	増田　健一 ㊞	監査委員(常勤)	財津　成美 ㊞
監査委員	山本　謙三 ㊞	監査委員(常勤)	戸上　賢一 ㊞
監査委員	佐々　誠一 ㊞		

(注)監査委員増田健一、山本謙三及び佐々誠一は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

参考情報

次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢により、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

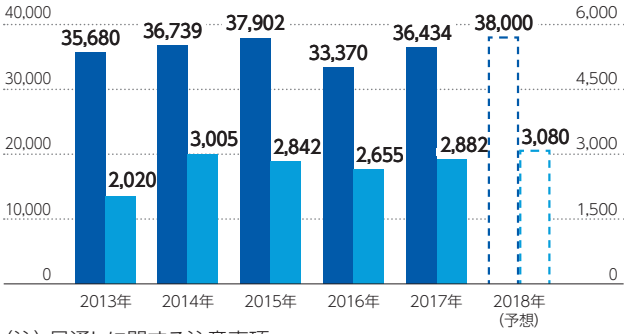
このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿った施策を確実に実行することにより、以下の全体業績を見込んでおります。

(連結)		次期見通し	当期実績	増減	
				金額	比率
年間		億円	億円	億円	%
	売上高	38,000	36,434	+1,565	+4
	営業利益	4,630	4,190	+439	+10
	経常利益	4,390	4,005	+384	+10
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,080	2,882	+197	+7
年間	為替レート	1米ドル当たり	108円	112円	−	△4
		1ユーロ当たり	132円	127円		+4

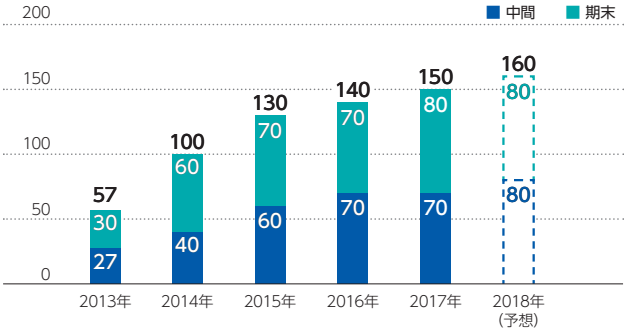
配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年12月期	−	70.00	−	70.00	140.00
2017年12月期	−	70.00	−	80.00	150.00
2018年12月期(予想)	−	80.00	−	80.00	160.00

■連結売上高(億円)　■親会社株主に帰属する当期純利益(億円)



配当金の推移(円)



(注) 見通しに関する注意事項
当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。
従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

トピックス

グローバル企業文化の育成

ブランド戦略の推進

「ブリヂストン×オリンピック×パラリンピック a GO GO!」を開催

東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、地域のステークホルダーの皆様と一緒にオリンピックおよびパラリンピック・ムーブメントを盛り上げていくためのイベントを実施しています。今後も、オリンピアンやパラアスリートと楽しむ運動会やパラ競技体験などを様々な地域で実施していきます。







「2017 Bridgestone World Solar Challenge」で低燃費タイヤ技術ologic（オロジック）※を搭載したソーラーカー用タイヤを供給

国際的ソーラーカーレースの冠スポンサーを務めるとともに、最新技術を搭載したタイヤの供給を通して、将来を担う若きエンジニア達の挑戦を応援しました。

※狭幅化によって空気抵抗を低減し、大径化と高内圧化により転がり抵抗を大幅に低減する低燃費タイヤ技術

イノベーションの推進（技術／ビジネスモデル／デザイン）

テネシー州ナッシュビルで米国子会社の新本社の開所式を実施

「働き方」の変革を目指した大胆な新しいオフィス作りを実施し、社内連携・イノベーション力の向上で着実に実績を挙げ、今後のグローバルでの新オフィス展開のモデルとなることを期待しています。



